平成２９年度 決算状況

人口	２７年国調	26,426 人
	２２年国調	27,023 人
	増減率	-2.2 %
面積		31.11 km²
人口密度		849 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	26,807 人	26,208 人
29. 1. 1	26,888 人	26,339 人
増減率	-0.3 %	-0.5 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	608	670
	4.8	5.1
第２次	5,136	5,441
	40.2	41.7
第３次	7,020	6,940
	55.0	53.2

都道府県名	団体名	市町村類型	V－1
10	5252	地方交付税種地	2－3
群馬県	邑楽町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,696,806	39.2	3,587,843	67.5
地方譲与税	141,029	1.5	141,029	2.7
利子割交付金	5,452	0.1	5,452	0.1
配当割交付金	15,042	0.2	15,042	0.3
株式等譲渡所得割交付金	15,378	0.2	15,378	0.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	466,448	4.9	466,448	8.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	43,950	0.5	43,950	0.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	18,581	0.2	18,581	0.3
地方交付税	1,125,562	11.9	1,013,474	19.1
内訳 普通交付税	1,013,474	10.7	1,013,474	19.1
特別交付税	112,088	1.2	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	5,528,248	58.6	5,307,197	99.8
交通安全対策特別交付金	3,949	0.0	3,949	0.1
分担金・負担金	26,015	0.3	-	-
使用料	105,146	1.1	4,687	0.1
手数料	13,723	0.1	-	-
国庫支出金	1,159,312	12.3	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	589,572	6.3	-	-
財産収入	9,974	0.1	531	0.0
寄附金	12,574	0.1	-	-
繰入金	615,009	6.5	-	-
繰越金	435,667	4.6	-	-
諸収入	199,687	2.1	195	0.0
地方債	733,300	7.8	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	430,000	4.6	-	-
歳入合計	9,432,176	100.0	5,316,559	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,587,843	97.1	42,139
法定普通税	3,587,843	97.1	42,139
市町村民税	1,519,969	41.1	42,139
内訳 個人均等割	47,786	1.3	-
所得割	1,186,978	32.1	-
法人均等割	79,465	2.1	-
法人税割	205,740	5.6	42,139
固定資産税	1,804,891	48.8	-
うち純固定資産税	1,803,315	48.8	-
軽自動車税	80,184	2.2	-
市町村たばこ税	182,799	4.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	108,963	2.9	-
法定目的税	108,963	2.9	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	108,963	2.9	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,696,806	100.0	42,139

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,432,176	9,695,125
歳出総額	9,102,014	9,259,458
歳入歳出差引	330,162	435,667
翌年度に繰越すべき財源	3,087	17,797
実質収支	327,075	417,870
単年度収支	-90,795	-12,801
積立金	320,216	305,204
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	320,000	390,000
実質単年度収支	-90,579	-97,597

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	153	453,033	2,961
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	21	64,334	3,064
臨時職員	-	-	-
合計	174	517,367	2,973
ラスパイレス指数			98.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	6,103
副市区町村長	1	29.04.01	5,229
教育長	1	29.04.01	4,959
議会議長	1	26.04.01	3,280
議会副議長	1	26.04.01	2,500
議会議員	12	26.04.01	2,270

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,406,314	15.5	1,267,197	1,266,878	22.0
うち職員給	923,729	10.1	792,643	-	-
扶助費	1,563,815	17.2	671,034	671,004	11.7
公債費	774,778	8.5	756,969	756,969	13.2
内訳 元利償還金 元金	724,137	8.0	706,328	706,328	12.3
利子	50,641	0.6	50,641	50,641	0.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	3,744,907	41.1	2,695,200	2,694,851	46.9
物件費	1,170,815	12.9	971,838	951,059	16.6
維持補修費	96,943	1.1	73,650	63,227	1.1
補助費等	1,075,478	11.8	1,012,999	965,098	16.8
うち一部事務組合負担金	648,006	7.1	648,006	643,332	11.2
繰出金	882,241	9.7	736,834	614,308	10.7
積立金	774,692	8.5	770,500	-	-
投資・出資金・貸付金	55,108	0.6	29,108	28,174	0.5
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,301,830	14.3	232,879		
うち人件費	44,976	0.5	44,976		
内訳 普通建設事業費	1,301,830	14.3	232,879		
うち補助	1,077,180	11.8	77,749		
うち単独	219,174	2.4	149,654		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	9,102,014	100.0	6,523,008		

経常経費充当一般財源等計	5,316,717 千円
経常収支比率	92.5 %（100.0 %）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	6,853,170 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	98,209	1.1	-	98,209
総務費	1,440,305	15.8	2,283	1,337,587
民生費	2,615,924	28.7	2,295	1,492,651
衛生費	813,462	8.9	28,980	765,406
労働費	18,708	0.2	-	12,708
農林水産業費	218,237	2.4	92,132	129,218
商工費	113,119	1.2	-	87,108
土木費	695,314	7.6	400,031	423,983
消防費	425,165	4.7	-	425,112
教育費	1,888,793	20.8	776,109	994,057
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	774,778	8.5	-	756,969
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	9,102,014	100.0	1,301,830	6,523,008

繰出金		
公営事業等	合計	974,828
	下水道	135,493
	病院	92,587
	上水道	-
	工業用水道	-
	国民健康保険	192,179
	その他	554,569

国民健康保険の状況		
実質収支		196,618
再差引収支		167,977
加入世帯数（世帯）		4,252
被保険者数（人）		7,385
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	101
	国庫支出金	97
	保険給付費	300

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	3,293,703	3,254,607
基準財政需要額	4,306,600	4,288,017
標準税収入額等	4,179,951	4,122,636
標準財政規模	5,623,933	5,554,680
財政力指数	0.76	0.76
実質収支比率（％）	5.8	7.5
公債費負担比率（％）	11.0	10.8
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	6.3	5.9
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	2,023,624	2,023,408
減債	557,780	557,780
特定目的	1,687,057	1,518,501
地方債現在高	7,640,350	7,631,187
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	574,910	1,125,216
保証・補償	-	-
その他	2,733	3,082
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	300,000	300,000
徴収率（％） 合計	98.7 91.8	98.5 91.0
市町村民税	99.0 93.4	98.5 92.2
純固定資産税	98.5 89.9	98.4 89.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。